

【エクアドル内政:2016年1月】

1. 内政

(1) 閣僚の交替

(ア) コレア大統領は、1月18日付大統領令第877号により、国家政策庁長官の交替を発表したところ、辞任した閣僚および新閣僚の氏名は以下のとおり。

(イ) 辞任した閣僚：ビビアナ・ボニージャ・サルセド国家政策庁長官
新閣僚：パオラ・ベレニセ・パボン・カランキ国家政策庁長官

(2) エル・ニーニョ現象に係る例外事態の延長

(ア) コレア大統領は、1月15日付大統領令第876号により、2015年1月18日付大統領令833号により発動したエル・ニーニョ現象に係る例外事態 (estado de excepcion) を2016年1月17日から30日間延長した。

(イ) 本措置は、財務省が、適宜、国内の財源をエル・ニーニョ現象の影響への対応に充てる内容で、一部の県（トゥングラウア県、スクンビオス県、オレジャナ県、ナポ県、パスタサ県、モロナ・サンチアゴ県、サモラ・チンチペ県）は、引き続き例外事態の対象外となった。

(3) 与党主催による施政報告

(ア) 1月15日、コレア大統領の大統領就任9周年を祝う式典が与党AP主導の下グアヤキル市において開催されたことを受け、当地主要紙各紙は、コレア大統領が2007年に大統領に初当選した際に掲げた政治目標である「市民革命」の達成状況について報じた。

(イ) コレア大統領は、「この9年間で達成したことを認め、支持する前向きな市民、特に若者が必要である。」と述べ、次期大統領及び国会議員選挙に言及し、野党は与党APに対する批判材料を何も持たないため、ネガティブ・キャンペーンに終始する「汚い」選挙を行うであろうと指摘し、「次期選挙にて我々を代表する同志達は市民革命の成果を守っていく」と強調した。また、保健、教育、経済、治安等様々な分野における成果に言及した後、「我々は、不可能なことを抱えた国から全ての分野において大きなことを達成出来る国へと変わった」と明言し、「次の世代の人々は、それらの希望の種の成果を享受できるであろう」と述べた。

(ウ) 同式典においてグラス副大統領は、様々な交通インフラ（港、飛行場、道路）及びその他の社会インフラ（医療施設、病院、水力発電、教育施設）の

整備を挙げ9年間で国を刷新したと強調し、最も大きな成果として、エクアドル人であることの誇りと愛国心の回復を挙げた。

(エ) ルラ・ブラジル前大統領やムヒカ・ウルグアイ前大統領などの左派有力者らが、コリア大統領に祝福の言葉を寄せた。

(4) 野党団結の動き

(ア) 20日付当地主要各紙一面に、UNIDAD (ネボット・グアヤキル市長、ロダス・キト市長、カラスコ・アスアイ県知事のイニシアチブにより発足)の集会が開かれ、右にラミロ・ゴンザレス (AVANZA党 (与党APと近い政党) 党首) 及びマルセリーノ・チュンピ (モロナ・サンティアゴ県知事、パチャクティク党) が参加した旨報道されたところ、ポイントは次の通り。

(イ) 1月19日、クエンカ市において、ネボット・グアヤキル市長、ロダス・キト市長、カラスコ・アスアイ県知事のイニシアチブにより発足したUNIDADの集会が開かれ、右に与党APと近い政党であったAVANZA党首ラミロ・ゴンザレス議員及びモロナ・サンティアゴ県知事のルセリーノ・チュンピ氏 (パチャクティク党) を含む60名の政治家が参加。

(ウ) 同集会ではConvergencia (収斂) の合意が発表され、右は以下の3つを柱とするとした。①「違憲かつ違法で、国民の意見を排除した形で可決された憲法修正の廃止」及び「国権による支配及び国権の濫用」を避けるメカニズムを求める「民主主義の回復」、②コミュニケーション法の廃止及び企業活動の自由の侵害を避けることを求める「自由の保護」、③投資による利益の享受を妨げない、ドル化経済を危険に晒さない、社会保険庁 (IESS) の資金を社会保険以外の目的で使用しない「エクアドルの信頼と法的安全を保障すること行政」

(エ) ネボット氏はその演説の中で、同合意は経済及び司法、民主主義の危機への解決策を内包していると述べた他、同集会及び合意は次期大統領及び国会議員選挙とは何ら関係のないものであり、大切なことは目的ではなく国民に奉仕するやり方であると指摘した。

(オ) ロダス・キト市長はキト市における地下鉄建設計画の着工式典を理由に欠席したが、ギジェルモ・セリSUMA党代表を代理出席させ、同野党団結の動きは、意見の一致のある議題について異なる様々な党派がまとまる事が出来るという意味で良いことであると述べた。

2. 外交

(1) コリア大統領のグアテマラ訪問

(ア) 1月14日、コリア大統領は、ジミー・モラレス・グアテマラ大統領の就任式へ出席するため、グアテマラを訪問した。コリア大統領は、大統領就任式に先立ち、複数の二国間首脳会談を実施した。

(2) キトにおけるCELAC第4回首脳会議開催

(ア) 1月27日、キトの赤道標近くのUNASUR本部にてラテンアメリカ・カリブ諸国連合(CELAC)第4回首脳会議が開催され、CELAC加盟国33カ国中、16カ国の首脳(大統領14名、首相2名)、副大統領5名、外相10名が参加した。

(イ) コリア大統領は基調演説において、貧困削減、高等教育充実、環境問題、新たな域内財政メカニズム等に言及したほか、「米州機構(OAS)及び米州人権委員会の限界が見えた今、「統合の世界」において、地域統合が本質的に重要である。」と述べ、開発は、政治的問題であると強調した。

(ウ) 「キトミタ・デル・ムンド宣言」が採択されたほか、2016年にCELACが以下の分野で取り組む行動について明記した行動計画が採択された。(食料安全保障、飢餓・貧困の根絶、家庭農業、汚職の予防と根絶、平等な社会及び女性のエンパワメントの推進、アフリカ系ラ米カリブ人、人口移動、麻薬問題、労働、教育、科学技術とイノベーション、文化及び異文化間の対話、持続可能な開発、環境、気候変動、災害時の国際人道支援、インフラ、エネルギー、製造業の発展、協力、地域統合に向けた動き、国際政策、地域外パートナーとの関係、CELAC・中国フォーラム2015-2019、CELAC・ロシア関係、CELAC・韓国関係、CELAC・トルコ関係、その他(市民の政治参加、市民の安全、小型兵器取引、地域内関税優遇等)

(エ) また、以下の個別テーマごとに21の特別宣言も採択された。

- ① 食料と栄養の安全及び飢餓の根絶
- ② 詩人ルベン・ダリオ没後100周年事業
- ③ グアタナモ米軍基地用地のキューバ返還
- ④ キューバに対する経済封鎖解除の必要性
- ⑤ マルビナス諸島
- ⑥ パラグアイのために内陸途上国の困難を克服する効率的な構造を構築する必要性
- ⑦ あらゆる形態のテロリズムに対する戦いへの協力
- ⑧ 文化財
- ⑨ 移民保護
- ⑩ 持続可能な観光
- ⑪ 透明性、汚職に対する戦い

- ⑫ 公的債務の構造改革
- ⑬ 海洋
- ⑭ エネルギー開発
- ⑮ コロンビア和平交渉への協力
- ⑯ 優先課題表示フレームワーク
- ⑰ 包括的核実験禁止条約署名20周年
- ⑱ ラ米カリブ地域の中高所得国
- ⑲ 開発のための財源確保
- ⑳ コルレス銀行
- ㉑ 核武装解除

(了)